

共同プレスリリース
第6回日フィンランド科学技術協力合同委員会
(共同議長サマリー) (仮訳)

2016年3月9日、東京にて、第6回日フィンランド科学技術協力合同委員会が、ニーニスト大統領の訪日の機会に、両国の関係府省庁、ファンディング機関、研究機関及び駐日フィンランド大使館からのハイレベルな参加者を得て開催された。

共同議長である桂誠外務省科学技術協力担当大使及びヤリ・グスタフソン・フィンランド雇用経済省事務次官は、1997年に発効した日フィンランド科学技術協力協定の下で開催された定期的な合同委員会に基づく日本とフィンランドとの間の科学技術協力の発展に満足の意を表明した。

1. 科学技術・イノベーション政策及びガバナンス

日フィンランド双方は、各々の科学技術・イノベーション政策の最近の展開について情報を共有した。内閣府及びフィンランド雇用経済省は、それぞれの政府における科学技術・イノベーション政策の概要を説明し、より大きなイノベーションに向けて科学技術協力を更に促進する意欲を示した。

文部科学省及びフィンランド教育文化省は、両国間における最先端の科学研究協力を高める両省及び関連機関の最近の研究活動及びプロジェクトの重要性を強調した。

2. クリーン・テクノロジー/エネルギー

クリーン・テクノロジー/エネルギーについての第一の分野別セッションは、産業技術総合研究所とフィンランド技術研究センターの実質的な協力継続を象徴する両機関間の MOU の、各副理事長による更新の署名式により開始された。両者は、固体酸化物燃料電池 (SOFC)、未利用熱及びバイオマスの活用は、集中的に協力を深化すべき重要なターゲットであることを強調した。両代表団はまた、フィンランドの放射性廃棄物管理といった先進的かつ最新の技術についてのノウハウを共有する重要性を確認した。両代表団は、本分野の技術向上は、互いの強みから学ぶことにより、イノベーションを通じて旧来の産業を再生し、国家及び地球規模の課題に貢献するために重要な手段であると確認した。

3. 北極研究

両代表団は、国立極地研究所及びフィンランド気象研究所の間で2015年末に署名された新たな MOU の下で行われている地球温暖化の影響下における北極域の積雪量の研究や、安全な北極海航行に適用可能な衛星シミュレーション等の、基礎から応用科学に至る広範な研究分野における協力強化のための継続的取組を評価した。白石和子北極担当大使は、北極研究を加速するための基礎である我が国の北極政策を紹介した。更に、文部科学省及び国立極地研究所とともにフィンランド雇用経済省は、協力拡大のための将来の優先課題についての議論を促進するために、同日、合同委員会のサイドイベントとして北極研究についてのミニセミナーを開催した。同セミナーには、当分野における様々なステークホルダーが成功裏に一同に会した。

4. 健康・医療

高齢化社会に特に焦点を当てた健康・医療分野において、日フィンランド双方は、全身組織の包括的画像診断技術（国立循環器病研究センター及びトゥルク PET（陽電子放出断層撮影法）センター）、患者観察のための無線近距離通信技術における技術革新（横浜国立大学及びオウル市）及び高齢者介護のための統合モデル（産業技術総合研究所及びフィンランド技術研究センター）の発展を目的とした情報通信技術を活用した医療に関する協力の進展を歓迎した。日本医療研究開発機構及びフィンランド・アカデミーは、前回の合同委員会においてフィンランド科学技術庁との間で継続が決定された医療科学の共同公募を始め、健康・医療分野の包括的な課題を対象とし、それぞれの国家的優先課題を代表するような両機関のファンディング事業の背景を説明した。両代表団は、近い将来成果をともなって実現するであろう実践的な研究の水準の高さを確認した。

5. バイオエコノミー

農林水産省及びフィンランド技術研究センターの双方は、バイオマスに対するそれぞれの考えや応用について発表した。経済産業省は、産業技術総合研究所が行うバイオマス変換に関する研究、及び地球環境産業技術研究機構が行うバイオ燃料及びグリーン・ケミカルに関する現在進行中の共同事業を紹介した。フィンランド技術研究センターは、バイオ製品に付加価値を与えるツールとして、熱化学的・生物工学的変換技術を紹介した。両代表団は、関連する研究政策、統計及び研究における最新情報に基づき、この分野における協力の潜在性についての見通しを共有し、高付加価値バイオ製品は、気候変動の軽減、エネルギー及び食料安全保障及び資源効率性を含む、増大する主要な社会的課題に対する解決策のひとつとなり得ると認めた。

6. 科学技術・イノベーション協力のための協力枠組み

日本学術振興会（JSPS）及びフィンランド・アカデミーは、1998年のMOU署名以来継続している、有意義な研究者交流及び国際共同プログラムに関する研究支援協力について満足の意を表明した。

科学技術振興機構（JST）及びフィンランド・アカデミー及びフィンランド技術庁はまた、過去に行われた材料科学や現在協力が行われている高齢者支援のための情報通信技術（本合同委員会の健康・医療セッションで紹介された産業技術総合研究所及びフィンランド技術研究センターの事業はその一つ）といった中核的な課題に取り組むことを目的とした2008年に署名されたMOUに基づく国際科学技術共同研究推進事業（SICORP）の下における共同公募を活用することで一致したことに満足した。

両ファンディング機関は、両国の高い資質をそなえた研究者の間で研究者交流を発展させ、学術協力を促すための既存の枠組みの中で、協力を前進させる意図を確認した。

次回合同委員会は、フィンランドで開催され、日程は外交ルートを通じて調整される。